

令和元年度

**オホーツク管内市町村の
普通会計決算の概要**

令和3年3月

オホーツク総合振興局地域創生部地域政策課

オホーツク総合振興局管内市町村決算の状況

1 概要

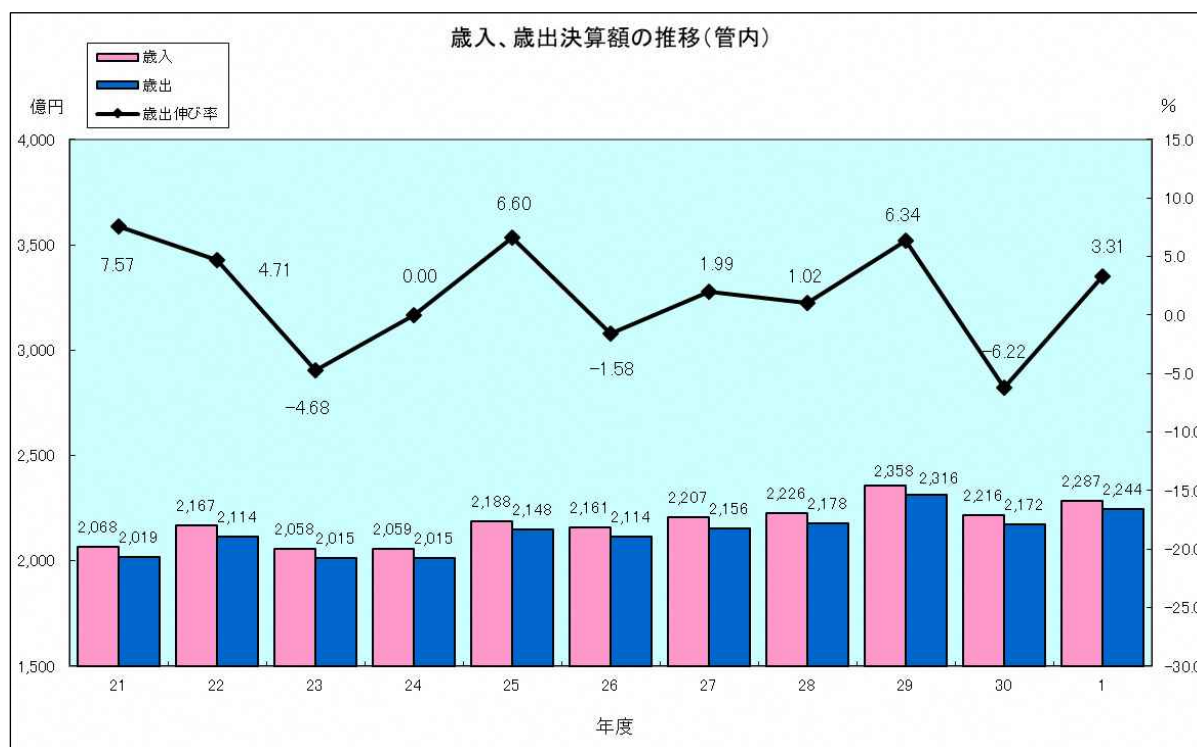
- 令和元年度における管内18市町村（3市14町1村）の普通会計決算状況は、平成30年度と比較して、歳入が71億51百万円の増（+3.2%）、歳出が71億96百万円の増（+3.3%）で、歳入歳出ともに前年度を上回っている。

【歳入】 2,287億04百万円（前年度 2,215億53百万円）

【歳出】 2,243億60百万円（前年度 2,171億64百万円）

2 決算収支

- 令和元年度の歳入歳出差引額（形式収支）は43億44百万円の黒字となっている。
- 形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源（3億83百万円）を差し引いた実質収支は、39億61百万円の黒字となっており、実質収支比率は3.4%となっている。
- 実質収支は、管内全市町村（18市町村）で黒字となっている。



3 歳入

- 地方税は、市町村民税が減少したことなどにより0.3%の減少となっている。
- 地方交付税は、0.7%の増加となっている。
しかし、地方交付税の振替えとして発行される臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、およそ740百万円の減少となっている。
- 地方譲与税等は、前年度に比べて地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金等が減少した一方で、自動車税環境性能割交付金の新設及び地方特例交付金等の増加により、全体で0.1%の増加となっている。
- 地方債は、緊急防災・減災事業債などが増加したものの、臨時財政対策債が前年度と比べ23.7%減少したことにより、地方債全体としては2.9%の減少となっている。
- その他は、寄付金や基金からの繰入金の増加等により、16.2%の増加となっている。

歳入決算額の状況

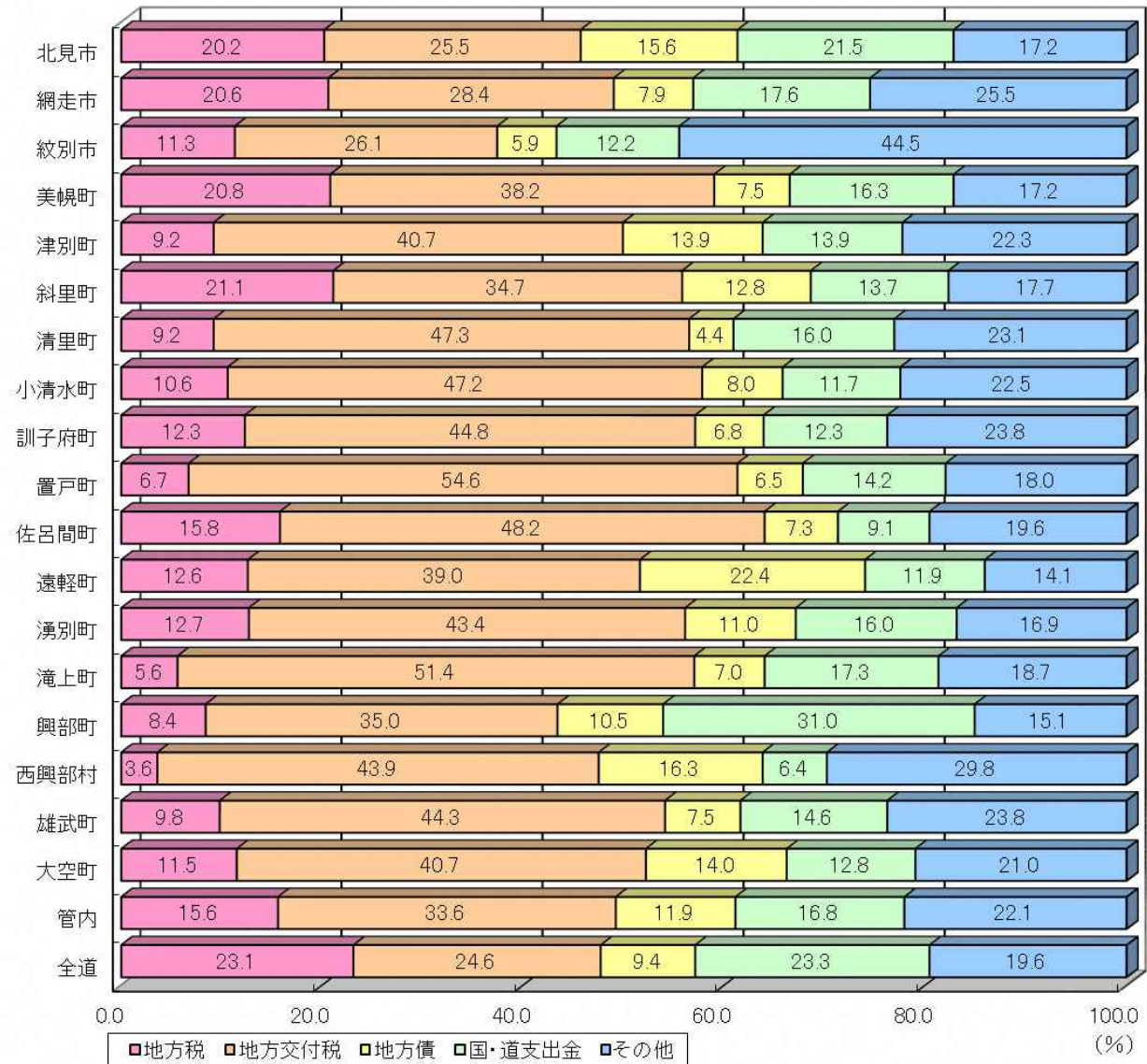
(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
地 方 税	35,784	15.6	35,892	16.2	-108	-0.3
うち市町村民税	17,009	7.4	17,283	7.8	-274	-1.6
個人分	14,331	6.3	14,541	6.6	-210	-1.4
法人分	2,678	1.2	2,741	1.2	-64	-2.3
うち固定資産税	13,786	6.0	13,645	6.2	141	1.0
地 方 交 付 税	76,847	33.6	76,311	34.4	536	0.7
地 方 譲 与 税 等	9,555	4.2	9,517	4.3	38	0.1
小 計 (一 般 財 源)	122,185	53.4	121,720	54.9	466	0.4
国 庫 支 出 金	20,004	8.7	19,652	8.9	353	1.8
道 支 出 金	18,464	8.1	17,011	7.7	1,454	8.5
地 方 債	27,247	11.9	28,060	12.7	-814	-2.9
うち臨時財政対策債	4,104	1.8	5,379	2.4	-1,276	-23.7
そ の 他	40,803	17.8	35,111	15.8	5,692	16.2
合 計	228,704	100.0	221,553	100.0	7,150	3.2

- (注) 1 地方譲与税等には、「地方譲与税」の他「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「地方消費税交付金」、「軽油引取税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方消費税交付金」、「自動車税環境性能割交付金」、「地方特例交付金」を含んでいる。
- 2 国庫支出金には、「国有提供施設等所在市町村助成交付金」を含んでいる。
- 3 各項目において端数調整をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。

令和元年度決算歳入内訳(構成比)

(団体名)

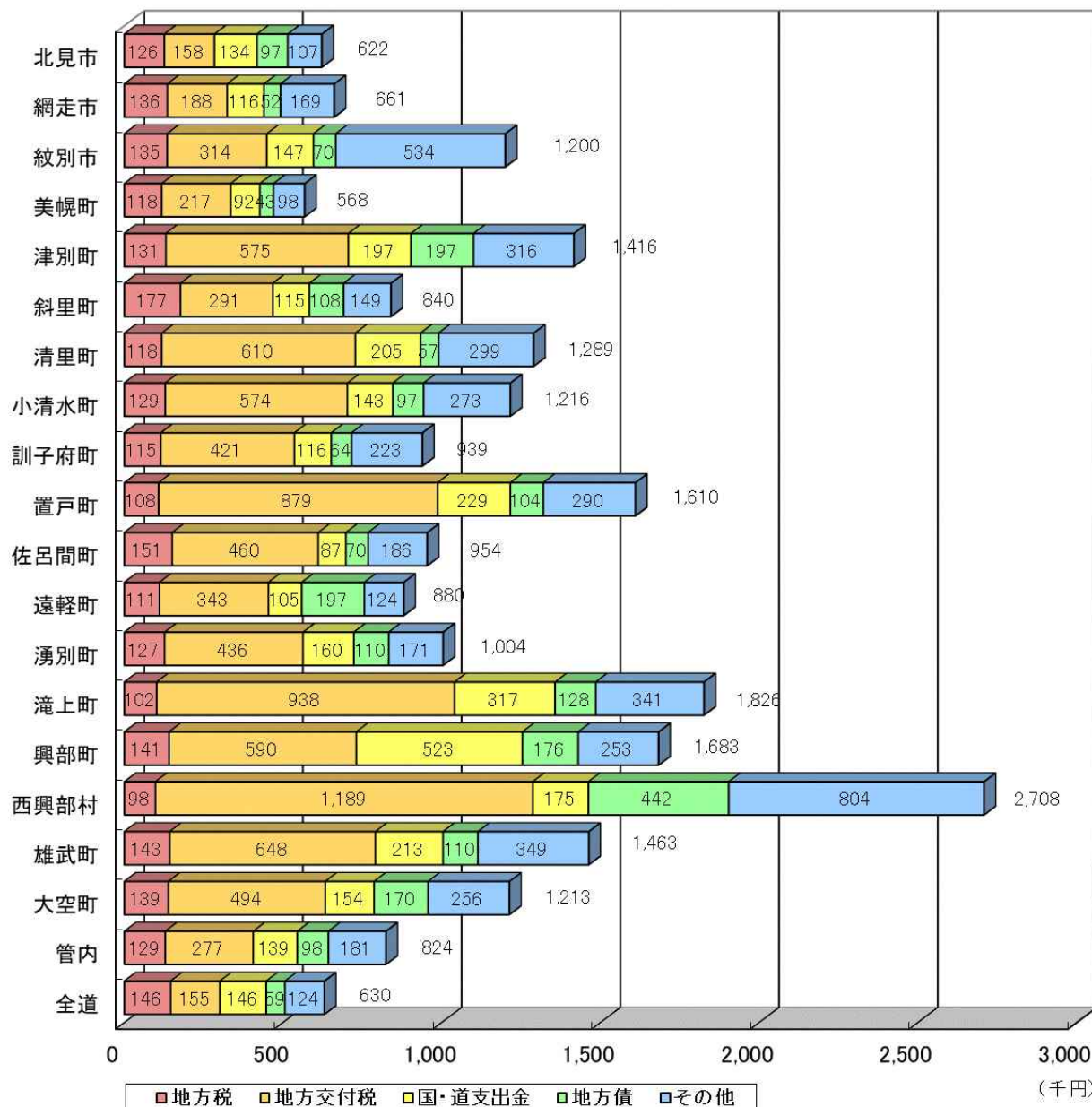


○ 歳入決算額の管内平均の内訳を構成比別に見ると、地方税が全体の15.6%、地方交付税が33.6%、地方債が11.9%、国・道支出金が16.8%を占めている。

○ 全道平均と比較すると、地方税が7.5%、国・道支出金が6.5%下回り、地方交付税が9.0%、地方債が2.5%上回っている。

人口1人当たりの歳入内訳(令和元年度決算)

(団体名)



※人口は、令和2年1月1日住民基本台帳による。

- 人口1人当たりの歳入決算額の管内平均は824千円であり、全道平均と比較すると194千円多くなっている。
- 歳入額が大きい費目は、地方交付税(277千円)、その他(181千円)、国・道支出金(139千円)の順となっている。

4 歳出

- 人件費は、退職金は若干増加したものの職員給の減少などにより、0.3%の減少となっている。
- 扶助費は、児童福祉費等の増加により2.7%の増加となっている。
- 公債費は、過去に発行した地方債の償還額の増などにより1.5%の増加となっている。
- 投資的経費は、災害復旧事業費が66.8%減少したものの、農林水産事業に係る補助事業費の増加などにより、全体として0.4%の増加となっている。

性質別歳出決算額の状況

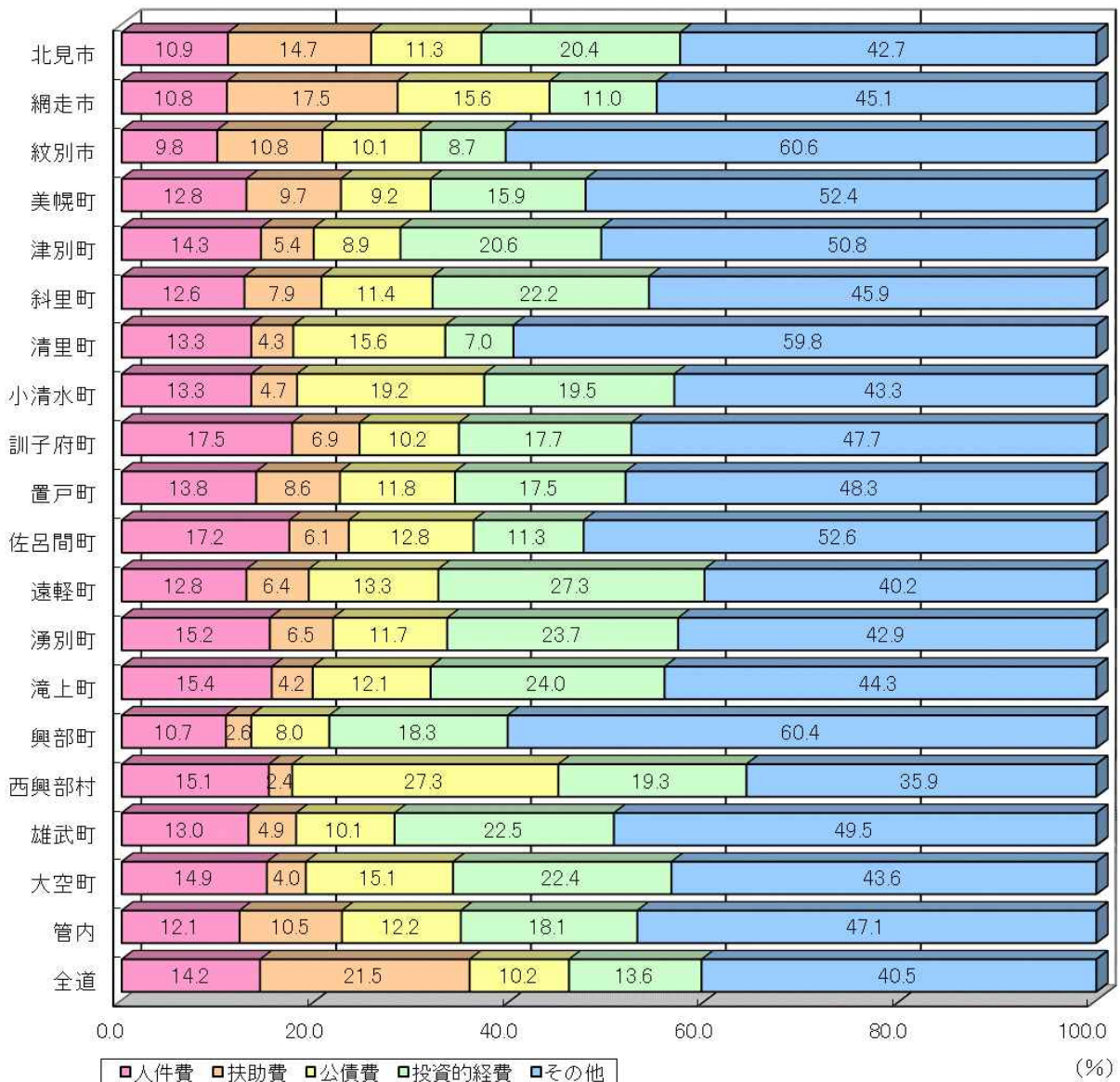
(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
義務的経費	78,103	34.8	77,146	35.5	957	1.2
人件費	27,175	12.1	27,246	12.5	-71	-0.3
扶助費	23,635	10.5	23,004	10.6	631	2.7
公債費	27,293	12.2	26,896	12.4	397	1.5
投資的経費	40,714	18.1	40,542	18.7	172	0.4
普通建設事業費	40,651	18.1	40,352	18.6	299	0.7
うち補助事業費	19,164	8.5	18,596	8.6	569	3.1
うち単独事業費	21,486	9.6	21,756	10.0	-270	-1.2
災害復旧事業費	63	0.0	190	0.1	-127	-66.8
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	105,543	47.0	99,453	45.8	6,089	6.1
物件費	36,699	16.4	33,065	15.2	3,635	11.0
維持補修費	5,953	2.7	6,058	2.8	-105	-1.7
補助費等	33,704	15.0	32,557	15.0	1,147	3.5
積立金	8,493	3.8	6,597	3.0	1,895	28.7
投資及び出資金・貸付金	4,817	2.1	5,528	2.5	-712	-12.9
繰出金	15,877	7.1	15,648	7.2	229	1.5
合 計	224,360	100.0	217,141	100.0	7,219	3.3

- (注) 1 「うち補助事業費」には、補助事業費、国直轄事業負担金、受託事業費のうち補助事業費が含まれている。
 2 「うち単独事業費」には、単独事業費、同級他団体施行事業負担金、道営事業負担金、受託事業費のうち単独事業費が含まれている。
 3 各項目において端数調整をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。

令元年度決算歳出内訳(構成比)

(団体名)

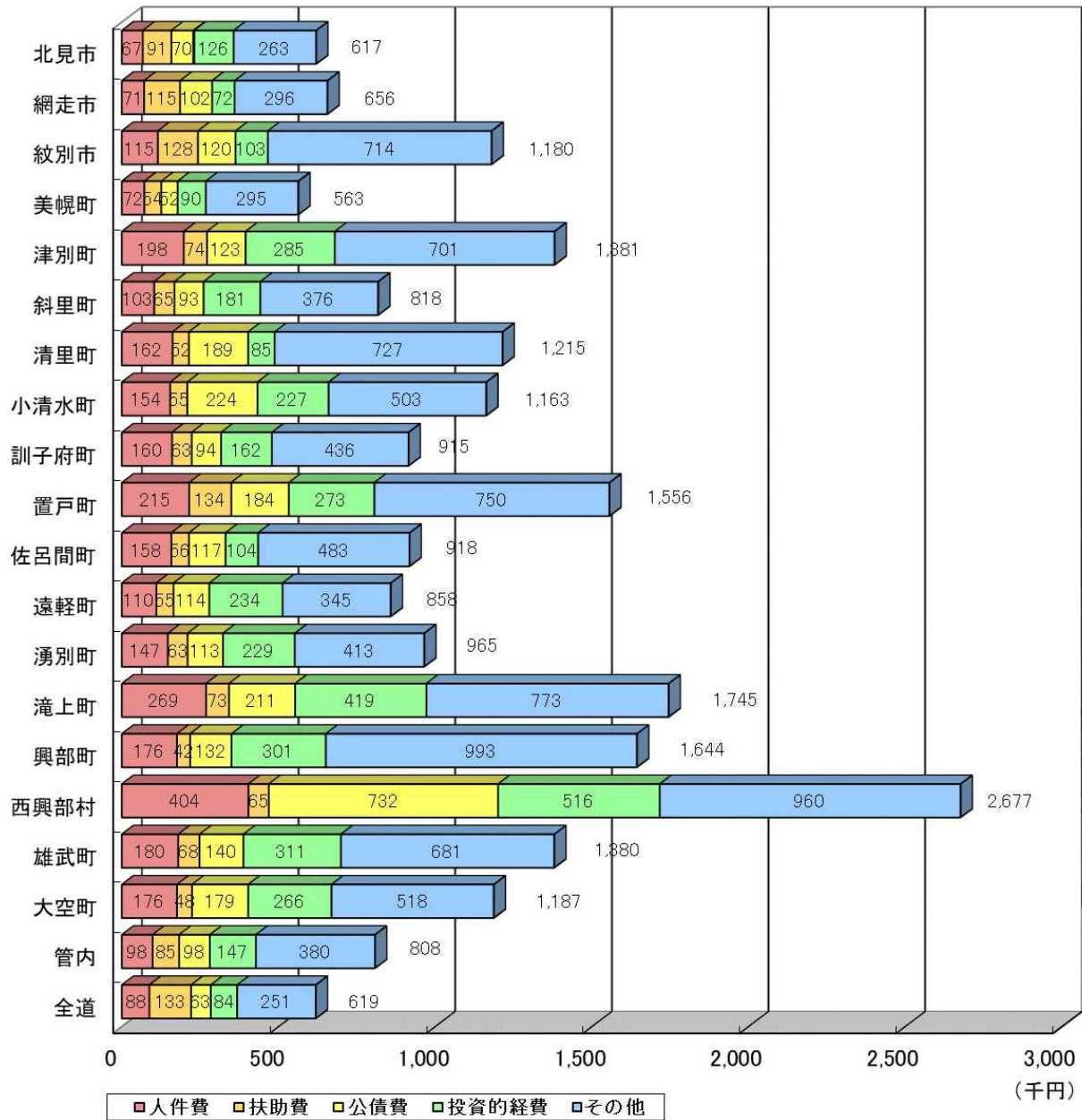


○ 歳出決算額（性質別）の管内平均の内訳を構成比別に見ると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が全体の34.8%を、投資的経費（普通建設事業、災害復旧事業費等）が18.1%を占めている。

○ 全道平均と比較すると、人件費が2.1%、扶助費が11.0%下回り、公債費が2.0%、投資的経費が4.5%上回っている。

人口1人当たりの歳出内訳(令和元年度決算)

(団体名)



※人口は、令和2年1月1日住民基本台帳による。

- 人口1人当たりの歳出決算額の管内平均は808千円であり、全道平均と比較すると189千円多くなっている。
- 歳出額が大きい費目はその他(380千円)、投資的経費(147千円)、人件費及び公債費(98千円)の順となっている。

5 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出する指標で、各指標で定められている一定の基準を超えると、財政健全化計画等を策定しなければならない。

(1) 実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の比率であり、財政規模に応じて、11.25～15%が早期健全化基準、20%が財政再生基準となっている。
なお、令和元年度決算において、実質赤字が発生している市町村はない。

(2) 連結実質赤字比率

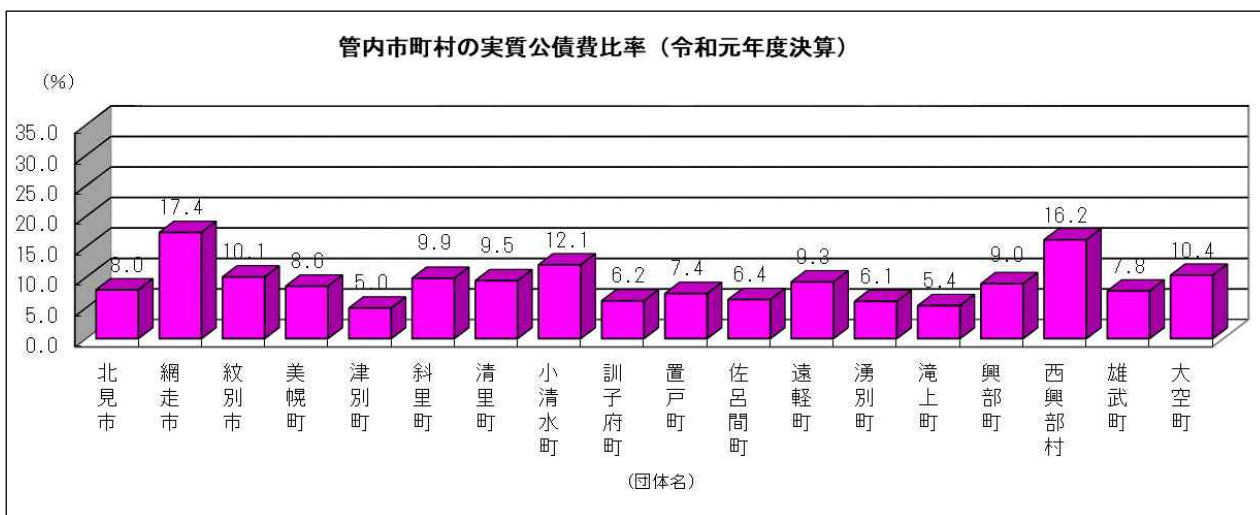
標準財政規模に対する全会計の実質赤字額又は資金不足額の比率であり、財政規模に応じて、16.25～20%が早期健全化基準、30%が財政再生基準となっている。
なお、令和元年決算において、連結実質赤字が発生している市町村はない。

(3) 実質公債費比率

普通会計における地方債の元利償還金のほか、公営企業会計及び一部事務組合等における地方債の元利償還金に対する普通会計からの負担金や償還金的な債務負担行為額などを加えた実質的な公債費指標であり、25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準となっている。

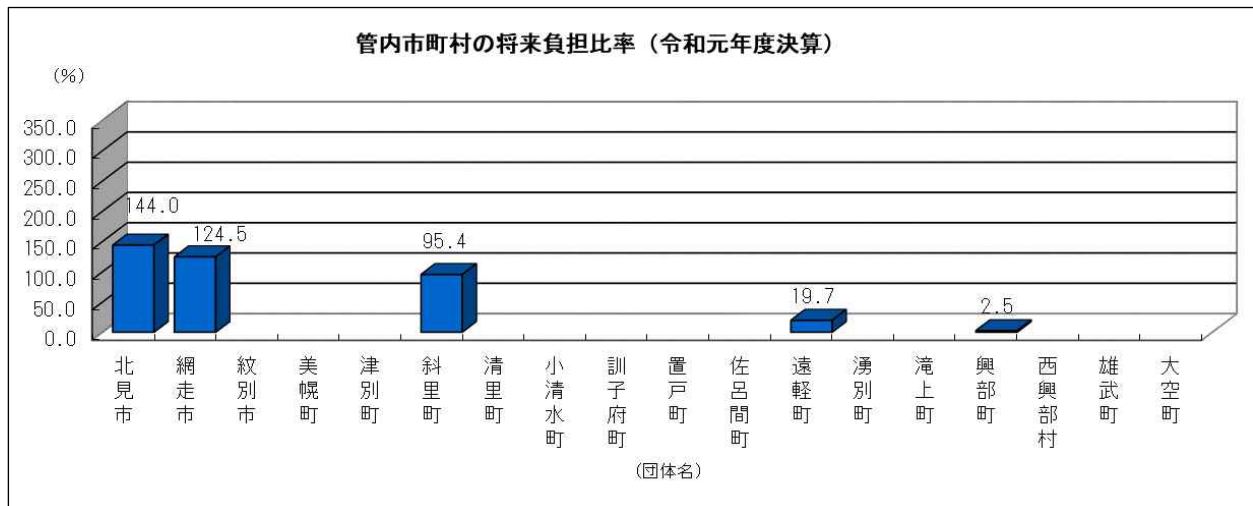
なお、令和元年度決算において、地方債の許可団体となる18%以上の市町村はない。

また、管内平均は9.6%であり、全道平均(6.9%)と比較して、2.7ポイント上回っている。



(4) 将来負担比率

- 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債(地方公社や損失補償を行っている第三セクターに係るものを含む)を示した比率であり、350%が早期健全化基準となっている。
- 令和元年度決算において350%を超えた市町村はなく、管内平均は81.6%で、全道平均(43.5%)と比較して、38.1ポイント上回っている。



(5) 資金不足比率

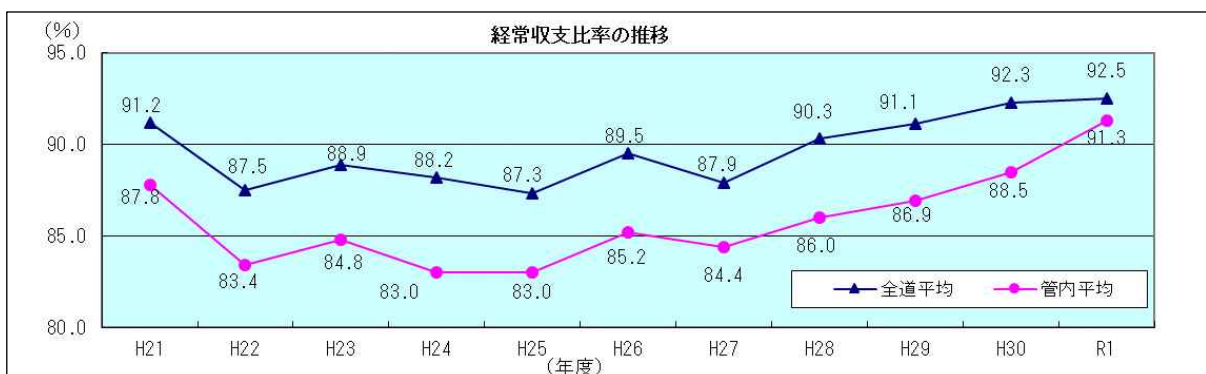
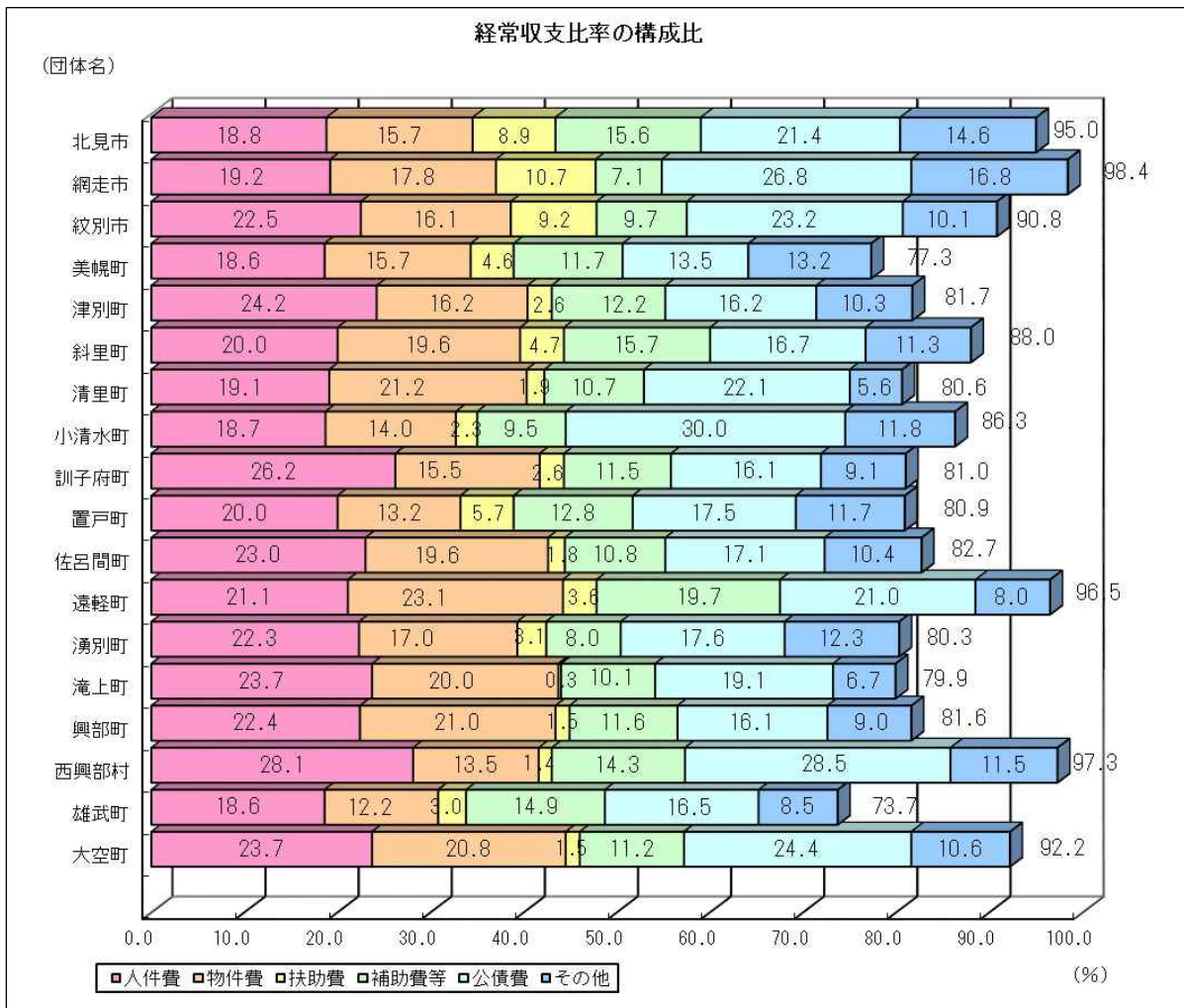
- 公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率であり、20%が経営健全化基準となっている。
- 令和元年度決算において資金不足が発生している市町村及び特別会計は、2団体2会計であるが、経営健全化基準を上回る会計はない。

団体名	事業名	特別会計の名称	資金不足比率
網走市	宅地造成事業	能取漁港整備特別会計	14.0%
斜里町	病院事業	病院事業会計	3.7%

6 経常収支比率

地方税や普通交付税等の使途が特定されない経常的な収入（経常一般財源収入）のうち、人件費、扶助費、公債費といった経常的な支出（経常的経費）がどの程度占めているかを表したもので、財政構造の弾力性を測定することができる。

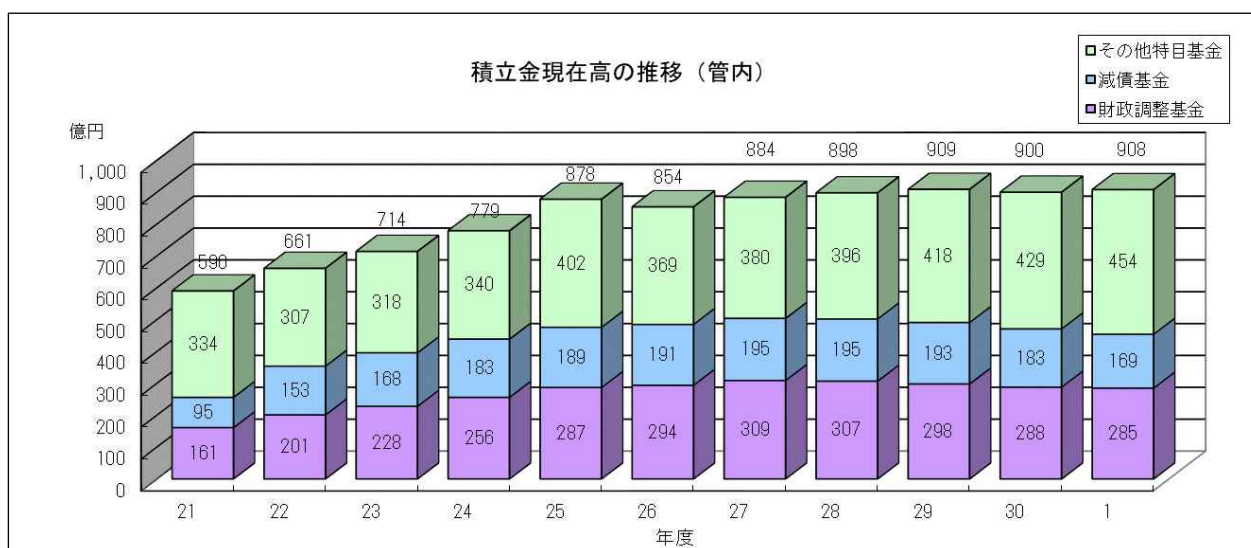
- 経常収支比率の管内平均（加重平均）は、91.3%となっている。
- 全道平均よりも1.2%低いものの、近年上昇傾向にあり、財政構造の硬直化が続いている。



7 地方債現在高及び積立金現在高

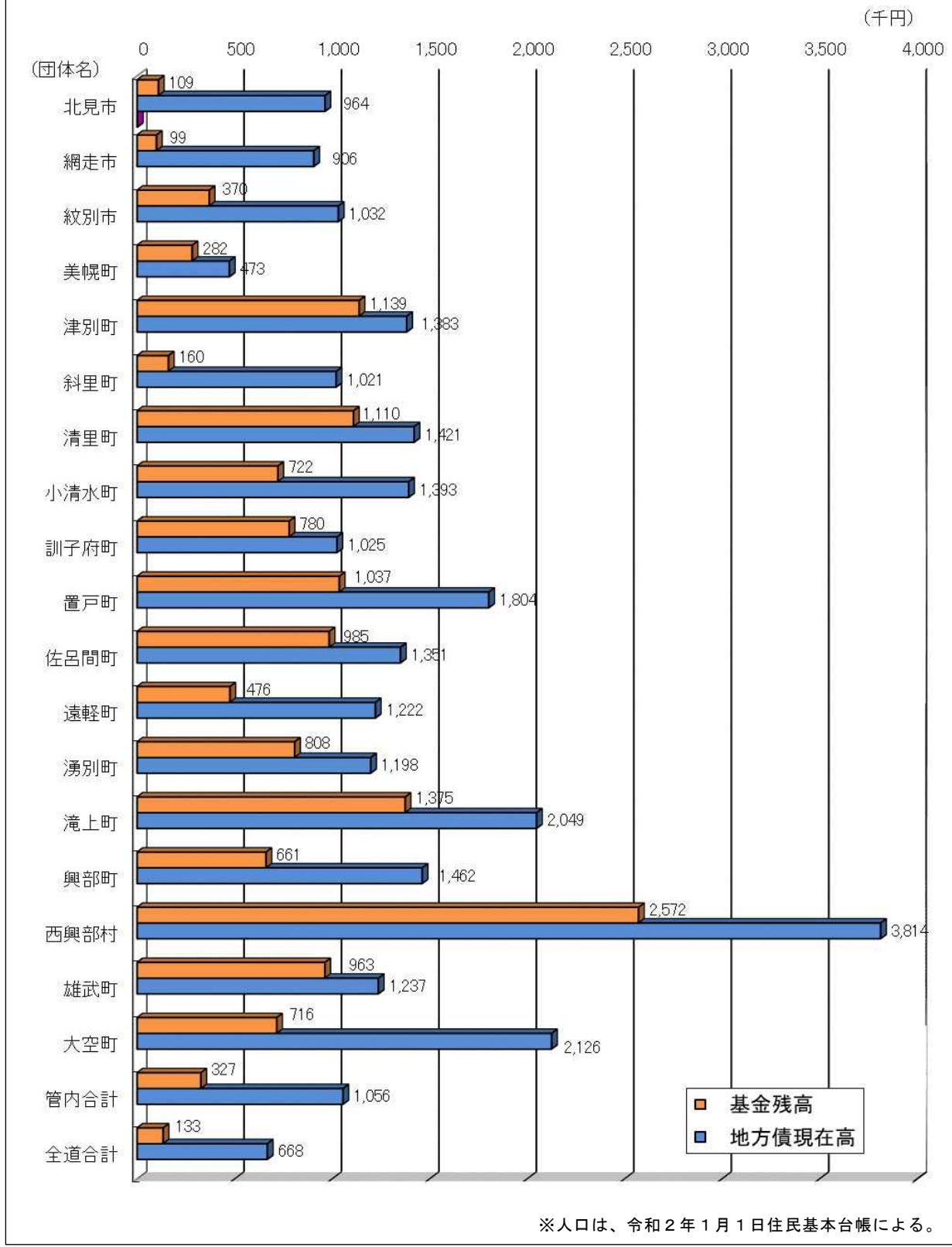


- 令和元年度末の地方債現在高の管内総額は、2,929億26百万円で、前年度より13億94百万円増加（0.5%）している。



- 令和元年度末の積立金現在高の管内総額は、908億16百万円で、前年度より8億26百万円増加（0.9%）している。

人口1人当たり地方債及び基金残高比較(令和元年度決算)



- 人口1人当たりの積立金現在高の管内平均は、327千円で、全道平均と比較すると、194千円高くなっている。
- また、同じく地方債現在高は、1,056千円で、全道平均より388千円高くなっている。

市町村の財政状況(令和元年度決算)

(単位:千円、%)

団体名	住基人口 R2.1.1	財政力 指数	標準 財政規模	歳入総額	歳出総額	実質収支	経常収支 率	地方債残高	債務負担 行為残高	積立金 現在高	実質赤字 率	連結実質 赤字比率	実質公債費 率	将来負担 率
北見市	116,630	0.448	34,770,388	72,538,941	72,071,608	385,877	95.0	112,434,063	4,249,912	12,695,883	-	-	8.0	144.0
網走市	35,039	0.439	11,677,670	23,148,521	22,935,709	137,931	98.4	31,751,914	5,597,438	3,474,384	-	-	17.4	124.5
紋別市	21,582	0.321	9,845,462	25,909,831	25,458,011	405,869	90.8	22,275,058	1,802,582	7,989,305	-	-	10.1	0.0
美幌町	19,233	0.366	6,709,931	10,909,816	10,819,114	90,642	77.3	9,105,867	952,232	5,433,172	-	-	8.6	0.0
津別町	4,597	0.204	3,346,441	6,505,572	6,352,749	139,070	81.7	6,355,608	123,288	5,238,041	-	-	5.0	0.0
斜里町	11,530	0.370	5,575,551	9,669,518	9,431,333	228,807	88.0	11,775,475	1,425,037	1,849,271	-	-	9.9	95.4
清里町	4,005	0.190	3,076,314	5,160,938	4,861,668	295,541	80.6	5,692,557	2,657,373	4,447,143	-	-	9.5	0.0
小清水町	4,800	0.219	3,469,483	5,841,027	5,581,684	255,288	86.3	6,688,481	875,915	3,463,927	-	-	12.1	0.0
訓子府町	4,889	0.240	2,760,183	4,587,348	4,477,234	109,344	81.0	5,009,588	444,900	3,815,567	-	-	6.2	0.0
置戸町	2,837	0.138	2,838,855	4,568,071	4,410,763	157,308	80.9	5,118,003	284,965	2,943,216	-	-	7.4	0.0
佐呂間町	5,111	0.261	3,202,601	4,879,967	4,694,318	185,649	82.7	6,904,523	6,282	5,033,381	-	-	6.4	0.0
遠軽町	19,677	0.279	9,070,599	17,324,476	16,878,757	417,868	96.5	24,042,525	743,079	9,361,308	-	-	9.3	19.7
湧別町	8,664	0.254	5,039,657	8,697,508	8,357,433	325,602	80.3	10,381,076	1,255,558	6,998,162	-	-	6.1	0.0
滝上町	2,544	0.122	2,681,857	4,645,046	4,438,801	204,004	79.9	5,212,805	11,705	3,499,178	-	-	5.4	0.0
興部町	3,778	0.219	2,839,226	6,357,786	6,209,968	143,948	81.6	5,522,479	28,254	2,496,296	-	-	9.0	2.5
西興部村	1,067	0.099	1,366,597	2,889,962	2,856,095	30,127	97.3	4,069,306	9,928	2,744,406	-	-	16.2	0.0
雄武町	4,389	0.192	3,599,298	6,420,689	6,054,265	274,359	73.7	5,429,100	246,601	4,226,257	-	-	7.8	0.0
大空町	7,130	0.261	4,800,321	8,648,712	8,470,534	173,823	92.2	15,157,870	1,536,889	5,106,997	-	-	10.4	0.0
都市合計	173,251	0.423	56,293,520	121,597,293	120,465,328	929,677	95.2	166,461,035	11,649,932	24,159,572			10.2	122.1
町村合計	104,251	0.251	60,376,914	107,106,436	103,894,716	3,031,380	84.9	126,465,263	10,602,006	66,656,322			8.6	14.4
局合計	277,502	0.332	116,670,434	228,703,729	224,360,044	3,961,057	91.3	292,926,298	22,251,938	90,815,894			9.6	81.6
全道合計	5,267,762	0.479	1,693,822,152	3,319,845,000	3,267,728,000	44,134,276	92.5	3,516,676,489	501,489,216	699,931,091			6.9	43.5

※各種比率は加重平均